

排出権 生態系保護と連動

県環境科学センター 手続き代行

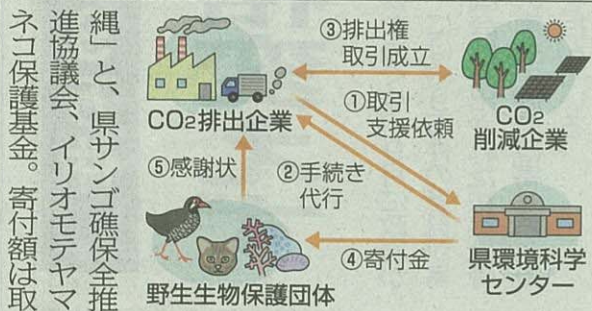
取引件数応じ寄付

二酸化炭素(CO₂)排出権取引を県内で活発化させながら、貴重な生態系の保護につなげようと、県環境科学センター(浦添市)は、企業間で排出権取引をする時に手続きを代行し、排出権購入企業の取引件数に応じた金額を野生生物保護団体に寄付する仕組みをスタートさせた。寄付を受けた団体は購入企業に感謝状を贈り、PRに役立ててもらおう。県内初の試みで、全国でも珍しいという。

排出権取引は、CO₂排出の多い企業が、太陽光発電の普及や植林などを進めてCO₂を削減している他社から排出権を買う行為。取引が活発になれば排出削減の

取り組みを確実にし、CO₂削減技術の開発促進が期待できる。

寄付先はヤンバルクイナの保護に取り組むNPO法人「どうぶつたちの病院沖



縄」と、県サンゴ礁保全推進協議会、イリオモテヤマネコ保護基金。寄付額は取

引1件につき千円とした。

早くも10月には「沖縄の産業まつり実行委員会が、臨時送迎バス運行や電気使用、ごみの発生で生じる7トンのCO₂と、電気自動車を新たに導入した日産レンタリース沖縄や、太陽光発電機器を設けた琉球大学など7社・団体が減らした計7トンのCO₂の排出権を購入した。

センターはどうぶつたちの病院に寄付金を、同病院は産業まつり実行委へ感謝状を贈った。

県環境科学センターは「運輸業界に呼び掛けて参加企業を多数社に増やしたい」。どうぶつたちの病院は「寄付金はクイナのリハビリ飼育に充てたい。温暖化が進めば、生態系が変わってクイナがすめなくなるおそれもある。企業と連携して自然保護の輪を広げたい」と期待する。